

証券新報

ANDO SECURITIES

2018 6/1 No. 2081

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

日本ガイシ 5333

◇独自のセラミック技術を核に事業展開

富士通 6702

◇ICTサービス市場において国内No.1シェア

大和ハウスリート投資法人 8984

◇物流施設と住居を主要投資対象とする総合型REIT

伝統と革新

創業明治41年

安藤証券

商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

詳細はP3・P4をご参照ください

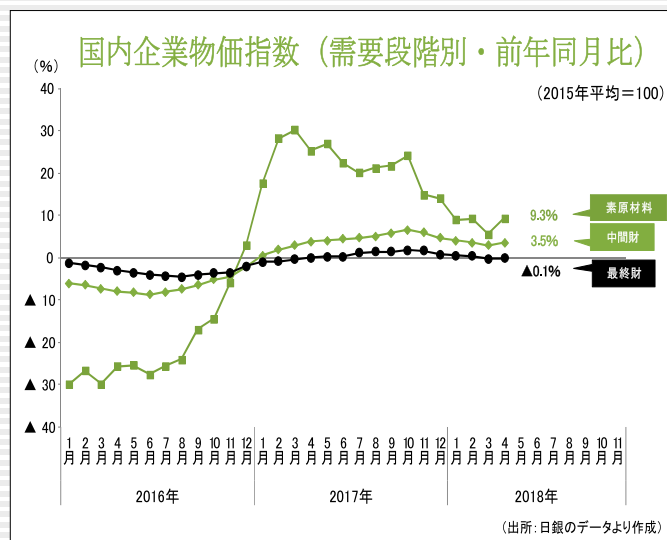
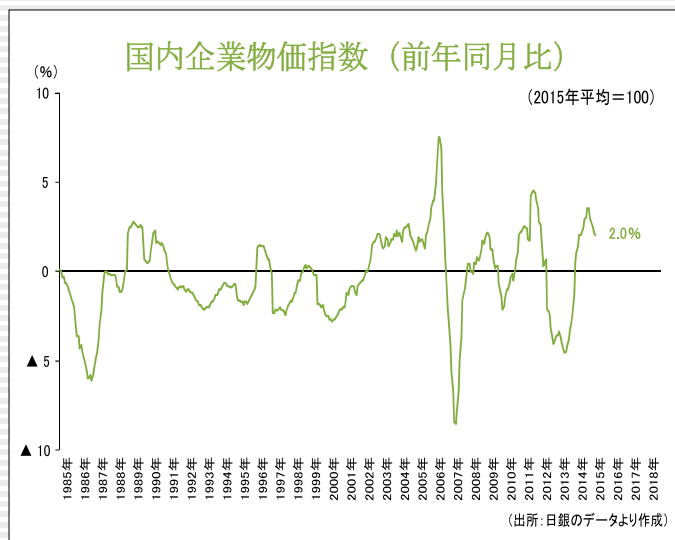
【目次】 □ 東証J-REIT市場 分配利回りランキング(上位35) → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2018年4月の企業物価指数、16ヶ月連続上昇

日銀が発表した2018年4月の企業間で売買するモノの価格動向を示す企業物価指数(2015年=100)は、前年同月比2.0%上昇の100.4だった。前年実績を上回るのは16ヶ月連続。産業用電力料金の引き上げや、原油価格の上昇による石油製品の値上がりや押し上げに寄与した。ただ、前年比上昇率は5ヶ月連続で縮小し、2017年3月以来1年1ヶ月ぶりの低水準となった。医療関連の化学製品や鉄スクラップの伸び悩みが指数の上昇を抑えた。

品目別では、ガソリンなどの「石油・石炭製品」が前年同月比11.0%、銅地金などの「非鉄金属」が同7.5%、「電力・都市ガス・水道」が同5.9%それぞれ上昇した。一方、「電気機器」は同0.9%、「情報通信機器」は同0.2%それぞれ下落した。

需要段階別指数をみると、川上にあたる資源など「素原材料」が前年同月比9.3%上昇、化学製品や鋼材などを含む「中間財」は同3.5%上昇。消費者に最も近い「最終財」は同0.1%下落と2ヶ月連続の下落となった。円安方向に動いていることで、川上から川下への価格上昇圧力がかかっているとみられる。



焦

点

東証J-REIT市場 分配利回りランキング (上位35)

2018年5月28日基準(トムソン・ロイター情報による)

コード	銘柄名	分配利回り(%)	PER(倍)	5月28日終値(円)	時価総額(億円)
3468	スターアジア不動産投資法人	8.02	11.73	106,100	499
3473	さくら総合リート投資法人	6.95	14.42	91,200	304
3451	トーセイ・リート投資法人	6.23	16.03	111,800	262
3290	Oneリート投資法人	5.62	17.32	251,300	476
3298	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	5.61	17.85	14,710	1,271
8979	スタートアップリート投資法人	5.53	17.04	163,100	419
8963	インヴァンシブル投資法人	5.52	17.07	50,400	2,416
3472	大江戸温泉リート投資法人	5.50	18.29	89,800	211
8961	森トラスト総合リート投資法人	5.35	17.96	161,000	2,125
3296	日本リート投資法人	5.32	18.88	329,000	1,289
3453	ケネディクス商業リート投資法人	5.11	19.33	241,200	1,225
3470	マリモ地方創生リート投資法人	5.04	19.85	115,700	153
3455	ヘルスケア&メディカル投資法人	4.95	20.09	107,500	208
3292	イオンリート投資法人	4.92	18.84	121,200	2,154
3463	いちごホテルリート投資法人	4.85	20.68	132,100	337
8956	プレミアム投資法人	4.73	21.20	107,200	1,412
8975	いちごオフィスリート投資法人	4.62	23.53	83,100	1,273
3459	サムティ・レジデンシャル投資法人	4.50	22.06	96,200	439
8964	フロンティア不動産投資法人	4.49	22.29	449,500	2,230
8985	ジャパン・ホテル・リート投資法人	4.49	22.68	81,500	3,269
8986	日本賃貸住宅投資法人	4.45	21.76	86,900	1,425
8953	日本リテールファンド投資法人	4.40	22.09	197,200	5,163
3287	星野リゾート・リート投資法人	4.30	23.41	552,000	1,225
3278	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	4.28	23.68	158,300	1,239
3476	投資法人みらい	4.26	18.54	182,300	614
3478	森トラスト・ホテルリート投資法人	4.21	23.74	145,700	729
3249	産業ファンド投資法人	4.18	21.83	121,300	2,061
3295	ヒューリックリート投資法人	4.18	23.54	170,700	1,895
3466	ラサールロジポート投資法人	4.03	24.46	110,600	1,217
3283	日本プロロジスリート投資法人	3.99	24.67	233,000	5,093
8968	福岡リート投資法人	3.98	25.16	174,500	1,389
8977	阪急リート投資法人	3.97	25.17	140,800	899
3462	野村不動産マスターファンド投資法人	3.89	26.60	152,000	6,569
3308	日本ヘルスケア投資法人	3.86	25.84	171,000	128
8960	ユナイテッド・アーバン投資法人	3.83	24.23	171,600	5,243

分配利回り:年間分配を投資口価格で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。

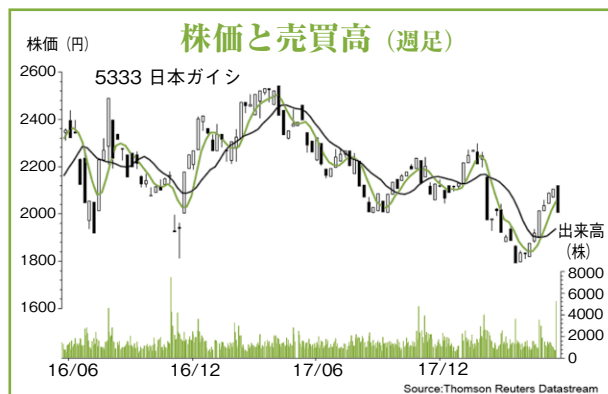
PER(株価収益率):時価総額を純利益で割ったもの。低いほど会社の利益に対して株価が割安と言えます。

【REIT(リート)とは?】

不動産投資信託(Real Estate Investment Trust)のことで、多数の投資家から集めた資金でオフィスや住宅などの不動産を購入し、賃貸料や売却益を配当として投資家に還元します。銘柄により投資する物件の選定にテーマ性のあるものや、総合的なポートフォリオとするものがあります。東証の国内REIT市場に上場するのはJ-REIT(ジェイリート)と呼ばれ、株式と同じように市場で売買できます。上場するJ-REITの売買単位は全て1口単位です。安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。

参考 銘柄

日本ガイシ 5333



● 発行済株式数	327,560千株
● 株価(2018/5/23)	2,006円
● E P S	161.61円
● P E R (連)	12.4倍
● 高値(2018/1/18)	2,305円
● 安値(2018/3/26)	1,768円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配 当
17/3	401,266	63,212	64,557	36,379	112.71	40.00
18/3	451,125	70,026	70,615	45,814	142.42	44.00
19/3予	500,000	77,000	76,500	52,000	161.61	50.00

◇独自のセラミック技術を核に事業展開

同社はアメリカ、ヨーロッパ、アジアを中心に世界20ヶ国・地域に拠点を持ち、セラミック技術をコアテクノロジーとして、セラミックス事業とエレクトロニクス事業、電力関連事業の3事業を展開するグローバル企業で、海外売上高比率はおよそ7割に達する。また、2019年3月期から、半導体製造装置用製品事業(セラミック製の機能部品等)と産業プロセス事業(加熱装置等)を束ねたプロセステクノロジー事業を新セグメントとして設けた。

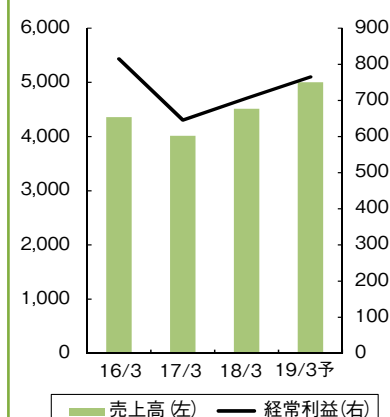
セラミックス事業では、粒子状物質を除去する「GPF」(ガソリン・パーティキュレート・フィルタ)や「DPF」(ディーゼル・パーティキュレート・フィルタ)のほか、自動車の排ガス浄化用触媒担体であるハニカムセラミックス「ハニセラム」、窒素酸化物濃度を測定するNOxセンサーなどを中心に展開している。

エレクトロニクス事業においては、セラミック分野で培った独自技術により開発した電子デバイス用の基板や照明用発光管のほか、双信電機(連結子会社)で通信機器用電子部品、NGKエレクトロデバイス(同)でセラミックパッケージなどを製造・販売している。

電力関連事業では、送電、変電、配電用のガイシや機器の製造・販売に加え、電力貯蔵用「NAS電池」を事業化している。「NAS電池」は同社が世界で初めて実用化したメガワット級の電力貯蔵システムで、大容量、高エネルギー密度、長寿命等を特長とし、鉛蓄電池の約3分の1のコンパクトサイズで、長時間にわたる高出力の電力供給が可能。電力負荷平準によるピークカット、再生可能エネルギーの安定化に役立ち、節電対策やエネルギーコスト削減、環境負荷低減に寄与する。

新製品の取り組みでは、事業化を決定した紫外LED用マイクロレンズ(最終用途:マイクロレンズ付き紫外LED等)や窒化ガリウムウエハー(同:ビジネスプロジェクター、配光制御ヘッドライト等)の量産立ち上げと早期収益貢献を図るほか、チップ型セラミックス二次電池(同:ウェアラブルデバイス、スマートカード、IoTモジュール等)や固体酸化物形燃料電池(同:戸建て用・マンション用燃料電池システム等)、亜鉛二次電池(同:家庭用蓄電池等)の開発を加速させる方針である。

業績推移 (連結、単位: 億円)



参考
銘柄

富士通

6702

- 発行済株式数 2,070,018千株
- 株価(2018/5/23) 689.0円
- P E R (連) 12.9倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
17/3	4,132,972	117,455	124,162	88,489	42.83	9.00
18/3	4,098,379	182,489	242,488	169,340	82.53	11.00
19/3予	3,900,000	140,000	—	110,000	53.43	15.00

◇ICTサービス市場において国内No.1シェア

同社は、ICTサービスとそれに関連するプロダクトおよび電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までサポートするトータルソリューションビジネスを行う。大規模かつ先進的なシステムを構築してきた技術力と実績を強みとして、世界180ヶ国以上で事業展開し、グローバルなサービス体制を築いており、ICTサービス市場で国内No.1、世界でもNo.5のシェアを誇る。

事業別売上高で約7割を占めるテクノロジーソリューション事業では、ITシステムのコンサルティング、設計、アプリケーション開発、実装などのインテグレーション／SI、ICTシステムをデータセンターで預かり、一括運用管理を行うアウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービスを展開している。

ユビキタスソリューション事業は、パソコンと携帯電話（スマートフォン「ARROWS」、フィーチャーフォン「らくらくホン」等）、モバイルウェア（スマートフォンと連携したカーナビ等）で構成されている。また、デバイスソリューション事業は、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIと、半導体パッケージ等の電子部品で構成されている。

大和ハウスリート投資法人 8984

- 発行済口数 1,927,000口
- 株価(2018/5/23) 265,200円
- P E R 33.8倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
18/2	19,700	8,012	7,146	7,142	4,226	5,194
18/8予	22,073	9,174	7,561	7,556	3,921	4,950
19/2予	22,683	9,550	8,139	8,134	4,221	5,250

◇物流施設と住居を主要投資対象とする総合型REIT

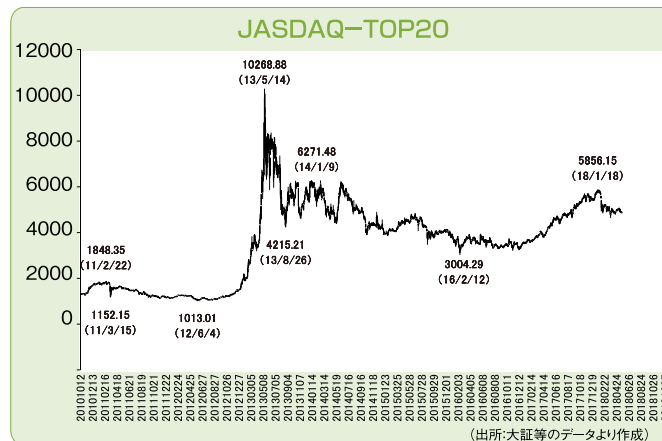
大和ハウス工業をスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、物流施設と住居を主要投資対象とする総合型REITである。2018年4月10日現在の保有物件は214件、取得総額6,747億円で、用途別(取得価格ベース)では物流施設が49.9%、居住施設が37.1%、商業施設が10.6%、地域別では首都圏が66.6%、近畿圏が9.7%、中部圏が3.8%を占める。

2018年8月期および2019年2月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が4,950円、5,250円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

米国株高や円安進行などを背景に、大型株が上昇基調を強めて投資資金が移り、日経平均株価はじり高となった。一方、新興市場に対する関心が薄れたとみられるほか、利益確定売りも出て、軟調な展開となった。また、決算時期には新興市場への警戒感が広がる傾向があるようだ。個別では、2019年3月期通期が営業減益予想になると発表した平田機工や、今期大幅営業減益見込みが嫌気された田中化学研究所、フェローテックホールディングス、クルーズ、夢真ホールディングス、ウエストホールディングス、インフォコムなどが下落。半面、ソフトバンク提供のアプリ取り放題サービスの運用に関し業務提携すると発表したベクターや、2019年3月期の当期純利益を4割近く見込んでいるメイコー、ハーモニック・ドライブ・システムズなどは上昇。

主な指数	5/9終値	5/23終値	騰落率
日経平均株価	22,408.88	22,689.74	1.3%
日経ジャスダック平均株価	3,989.93	3,989.88	-0.0%
JASDAQ-TOP20	5,046.19	4,866.77	-3.6%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	5/9終値	5/23終値	騰落率 %	概算時価総額 5/23(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	831	786	-5.4%	214	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	2,248	2,105	-6.4%	272	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	1,195	1,122	-6.1%	837	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	448	535	19.4%	75	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,170	5,200	0.6%	6,914	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	1000	442	421	-4.8%	184	アニメやゲームなどのコンテンツ製作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	5,420	5,220	-3.7%	3,959	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタス 3858	情報・通信	100	1,026	1,007	-1.9%	105	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	1,749	1,515	-13.4%	384	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	981	946	-3.6%	392	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セブテニ・ホールディングス 4293	サービス	100	256	259	1.2%	360	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	2,768	2,619	-5.4%	754	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	2,935	2,906	-1.0%	153	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
エン・ジャパン 4849	サービス	100	5,460	5,540	1.5%	2,754	人材採用・入社後活躍サービスの提供（インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など）
平田機工 6258	機械	100	10,190	8,610	-15.5%	926	各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売
ハーモニックドライブ・システムズ 6324	機械	100	5,240	5,810	10.9%	5,596	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	5,300	5,070	-4.3%	4,066	パチスロ大手
サインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,078	1,054	-2.2%	130	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,903	2,173	14.2%	582	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	2,358	2,179	-7.6%	808	半導体製造装置部材の開発・製造

(注:平成29年10月最終営業日の定期選定時において、デジタルガレージ(4819)を構成銘柄から除外、ブロッコリー(2706)、ユニバーサルエンターテインメント(6425)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2018年5月24日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
4385	東マ	メルカリ	18,159,500	22,554,800	2,840,500	6/4-6/8	6/19
6579	東マ	ログリー	359,900	89,000	67,300	6/5-6/11	6/20
4386	JQ	SIG	150,000	148,000	44,700	6/4-6/8	6/21
4387	東マ	ZUU	150,000	100,000	37,500	6/5-6/11	6/21
9273	東2	コア商事ホールディングス	180,000	189,600	55,400	6/5-6/11	6/21
6580	東マ	ライトアップ	150,000	560,000	71,000	6/6-6/12	6/22
9274	未定	国際紙パルプ商事	7,000,000	-	1,050,000	6/7-6/13	6/26
4388	東マ	エーアイ	187,000	380,000	85,000	6/11-6/15	6/27
4389	東マ	プロパティデータバンク	210,000	168,000	56,700	6/11-6/15	6/27

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率	コード	市場	銘柄	基準日	割当率
3486	東マ	グローバルリンクマネジメント	2018/6/8	1→2	4669	JQ	ニッパンレンタル	2018/6/30	1→3
9266	東マ	一家ダイニングプロジェクト	2018/6/14	1→2	6550	東マ	Fringe 81	2018/6/30	1→4
3191	東1	ジョイフル本田	2018/6/20	1→2	6565	JQ・名2	AB ホテル	2018/6/30	1→2
1739	JQ	シード平和	2018/6/30	1→2	6670	東2	MCJ	2018/6/30	1→2
2175	東1	エス・エム・エス	2018/6/30	1→2	8104	東2・札証	クワザワ	2018/6/30	1→2
3054	JQ	ハイパー	2018/6/30	1→2	8772	東1	アサックス	2018/6/30	1→3
3457	東1	ハウスドゥ	2018/6/30	1→2	8909	JQ	シノケングループ	2018/6/30	1→2
3830	名セ	ギガプライズ	2018/6/30	1→3	9467	東マ	アルファポリス	2018/6/30	1→2
3962	東マ	チェンジ	2018/6/30	1→2	9514	東1	エフオン	2018/6/30	1→1.2
4554	東1	富士製薬工業	2018/6/30	1→2	3458	東1	シーアールイー	2018/7/31	1→2
4565	東マ	そーせいグループ	2018/6/30	1→4	7196	東2	Casa	2018/7/31	1→2

安藤証券の売買委託手数料料表

株 式

約定代金

50万円以下の場合	50万円超
100万円以下の場合	100万円超
300万円以下の場合	300万円超
500万円以下の場合	500万円超
1,000万円以下の場合	1,000万円超
3,000万円以下の場合	3,000万円超
5,000万円以下の場合	5,000万円超
1億円以下の場合	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いいたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数／単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。

また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク

トルコ・リラ建ゼロクーポン社債

2028年6月29日満期(10年債)

利回り/年 **11.6570%**
 額面金額の
 売 出 価 格 **33.20%**

(注1) 利回りはトルコ・リラベースです。
(為替・税金の考慮をしておりません)
(注2) 利回り計算は1年複利です。

売 出 期 間

2018年 6月 1日(金)
～ 6月27日(水)

売 出 要 項

- 発 行 体 ▶ クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク
- 売 出 価 格 ▶ 額面金額の33.20%
- 償 還 価 格 ▶ 額面金額の100.00%
- お申込単位 ▶ 額面10,000トルコ・リラ
- 売 出 期 間 ▶ 2018年6月1日～2018年6月27日
- 発 行 日 ▶ 2018年6月28日
- 受 渡 日 ▶ 2018年6月29日
- 償 還 日 ▶ 2028年6月29日

ゼロ・クーポン債とは

利率が0.00%である代わりに、発行価格（売出価格）が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格（売出価格）と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等に当たり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① 価 格 変 動 リ ス ク : 途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、トルコ・リラベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金 利 変 動 リ ス ク : 金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為 替 変 動 リ ス ク : 為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク : 発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク : 通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流 動 性 リ ス ク : 途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目録見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。
今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,240円(税込み))が必要となります。
- 本社は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2018年6月28日が最終日となります。
- 本社の債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。